

公益社団法人山形県宅地建物取引業協会 平成28年度事業報告書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

平成28年度の国内経済は、アベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いている。ただし、年度前半には海外経済で弱みがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となっている。雇用・所得環境の改善が続く中、経済対策等の効果もあって、景気は緩やかに回復基調が続いている。県内経済は、緩やかに持ち直している。

不動産・住宅市場においては、大手不動産会社で相次ぎ最高決算が出るなど明るい話題があった一方、マンション価格の高止まりで市場に停滞感が表れた一年でもありました。また、インスペクションの普及へ向けた宅地建物取引業法の改正、賃貸管理やマンション管理でも制度改正がありました。そのほか、営業保証金制度などによる弁済の対象から宅建業者を除外することが定められ、また、事業者団体に対して従業者への体系的な研修を実施する努力義務を課すことも規定されました。

国土交通省は、2017年1月1日時点の全国公示地価を発表し、県内の平均変動率は全用途がマイナス0.8%となり7年連続で下落幅が減小しました。山形市の住宅地は1.7%となり、2年連続で上昇。工業地は山形市の1地点が0.6%（前年は0%）となり、17年ぶりに上昇に転じました。

このような中、本会では昨年に続き（6年目）東日本大震災等の対応として、山形県が実施している山形県避難者向け借上げ住宅制度への協力を行い、県内に避難されている方の居住支援に努めました。

新公益法人として4年目となる本年度は、協会創立50周年という大きな節目にあたり、平成28年5月27日記念式典・祝賀会並びに11月30日森永卓郎氏の記念講演会等各種記念事業に取り組みさせていただきました。

昨年度からスタートした山形県空き家活用支援協議会の中核メンバーとして取り組んでおります空き家相談事業について空き家に関する悩み相談に積極的に応じました。また、中古住宅診断事業、中古住宅の流通促進を図るため、既存住宅現況検査（インスペクション）補助事業も実施しました。

特に不動産取引に関する無料相談事業においては、平成28年4月より専門相談員の常駐体制を整え、より積極的・日常的に相談にあたりました。各地区の不動産無料相談会を月1回の年間12回並びに行政と特別相談会を開催し、一般消費者からの不動産取引に関する相談等にもあたりました。

また、情報提供事業においては、消費者向け広報誌「やまがたハトマーク通信」を公の場等への配布やホームページを通じて不動産関係法令の改正等について周知を図りました。

本年度は、公益目的事業を2つに分類して、一般消費者の利益の擁護・増進を図るための事業を行ないました。

以下、平成28年度事業について報告します。

◇公益目的事業 1

一般消費者の利益の擁護・増進を図るための、宅地建物取引の安全と公正を確保する相談・助言、普及啓発、情報提供、調査・資料収集

1. 不動産取引に関する無料相談事業（相談委員会）

(1) 一般消費者からの不動産取引や空き家に関するさまざまな相談に応じ、トラブルの未然防止又はその早期解決を図るため、山形県不動産会館等において公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会山形本部と共同で以下の活動を行った。

- ①不動産無料相談所を山形県不動産会館において毎週月曜日～金曜日午前10時～午後4時まで開設し、専門の相談員が常駐して相談（238件）に対応した。
- ②県内10地区にて、不動産無料相談会を毎月1回開催し相談（73件）に対応した。
- ③不動産フェアを開催した5会場において不動産無料相談会を開催し相談（3件）に対応した。
- ④空き家利活用相談窓口として、山形県内に所在する空き家の利活用に関する相談（138件）に対応した。

平成28年度 一般相談件数内訳表

項 目	件 数
業者に関する相談	11件
契約に関する相談	50件
物件に関する相談	115件
報酬に関する相談	6件
借地借家に関する相談	10件
手付金に関する相談	0件
税金に関する相談	10件
ローン等に関する相談	1件
登記に関する相談	6件
業法・民法に関する相談	9件
建築（建基法含）に関する相談	0件
価格等に関する相談	6件
国土法・都計法等に関する相談	0件
敷金精算に関する相談	29件
管理業務他に関する相談	36件
売却に関する相談	25件
合 計	314件

平成28年度 空き家相談件数内訳表

相談内容	件数
管 理	4件
売 買	101件
賃 貸	14件
解 体	6件
上記以外	11件
複 合	2件
合 計	138件

(2) 専任相談員、地区相談員及び担当職員に対し、相談業務体制の強化及び専門的知識の向上を目的とした研修会を山形県空き家活用支援協議会と共同で開催した。

開催日 平成28年10月5日(水)
 場 所 山形市 村山総合支庁
 研修内容 ①空き家対策の動向と取り組み状況について
 講師 山形県県土整備部建築住宅課 主査
 ②相談窓口および取次ぎフロー等について
 講師 山形県住宅供給公社 参事
 ③高岡市空き家活用推進協議会の取組みについて
 講師 高岡市空き家活用推進協議会 会長
 ④空き家の現状と司法書士について
 講師 山形県司法書士会 常務理事
 受講者数 38名

(3) 山形県県土整備部建築住宅課、山形県消費生活センター、置賜消費生活センター及び山形県すまい情報センターと一般消費者などからの不動産取引に関する相談の事例報告及び情報交換を行い、相談案件に対する疑問点について協議を行うとともに相談業務の連携確認を行った。

開催日 平成29年2月10日(金)
 場 所 山形県不動産会館 2階 大会議室
 議 題 ①不動産取引のトラブルについて —トラブル相談の事例報告—
 ②不動産相談業務の連携について
 出席者数 17名

(4) 一般消費者に対し不動産無料相談事業を広く周知するため、山形新聞や各種不動産情報誌などに広告を掲載して広報活動を行うとともに、各自治体で発行する広報誌、当協会のホームページ、一般消費者向けの広報誌「やまがたハトマーク通信」においても周知活動を行った。

2. 不動産取引に関する普及啓発事業（業務委員会）

(1) 不動産取引に関する知識の普及・啓発並びに安全・安心な不動産取引の確保を目的とした、一般消費者の方々も参加いただけるセミナーを開催した。

①第2回研修会・不動産セミナー（創立50周年記念講演）

開催日 平成28年11月30日（水）
会場 山形市 パレスグランデール
テーマ 「年収300万円時代を生き抜く経済学」
講師 獨協大学教授 経済アナリスト 森永卓郎 氏
受講者数 319名

②不動産フェア

酒田会場 開催日 平成28年9月22日（木・祝）
テーマ 「空き家空き地対策のセミナー」
講師 宅建酒田 空き家等特別委員長
受講者数 30名

山形会場 開催日 平成28年9月29日（木）
テーマ ア. 山形市の都市計画について
講師 山形市都市政策課長
イ. 建築物敷地の接道義務適用除外（建築許可）に係る取扱い
基準の追加について
講師 山形市建築指導課長補佐
受講者数 70名

南陽会場 開催日 平成28年10月2日（日）
テーマ ア. 住宅現況検査（インスペクション）費補助について
講師 山形県県土整備部建築住宅課主査
イ. マイホームにまつわる税の特典
講師 公認会計士
受講者数 35名

3. 不動産広告の適正化に向けた相談及び調査・指導事業（不動産公正取引委員会）

(1) 一般消費者などに対し不動産の広告を行う際の自主的なルールである不動産の公正競争規約に関する相談を広告会社・印刷会社及び会員等から受け、広告作成にあたっての注意点や規約による規制などについて答えるとともに、規約を運用する東北地区不動産公正取引協議会と協力・連携し、不当表示・不当景品広告の未然防止に努めた。

相談者	不動産業者	9件	その他	0件
	広告会社等	3件	合計	12件

- (2) 東北地区不動産公正取引協議会からの依頼により、9月の一ヶ月間、新聞折込チラシを収集調査するとともに、新聞広告や不動産情報誌に掲載される不動産広告についても調査し、不動産の公正競争規約に抵触する広告を出した業者に対して注意（8件）を行った。
- (3) 不動産の公正競争規約の周知を図るため、県内の免許業者及び印刷・広告会社等に対する不動産の公正競争規約研修会を開催するとともに、東北地区不動産公正取引協議会にて開催する構成団体調査員・規約担当事務局職員・賛助会員研修会に調査員4名派遣し研修を受けた。

【不動産の公正競争規約研修会】

開催日	平成29年2月14日（火）、16日（木）、21日（火）		
会場	山形会場：山形市 ヒルズサンピア山形 庄内会場：三川町 いろり火の里 文化館 菜の花ホール 置賜会場：米沢市 すこやかセンター		
テーマ	「違反広告をチェックしながら復習する不動産公正競争規約」 講師 東北地区不動産公正取引協議会 調査指導員 等		
受講者数	村山会場	92名	
	庄内会場	52名	
	置賜会場	43名	
	合計	187名	

4. 調査・資料収集・情報提供事業（業務委員会）

(1) 不動産流通標準情報システム(レイنزシステム)による調査・資料収集・情報提供

不動産流通標準情報システム(レイنزシステム)を運営する公益財団法人東日本不動産流通機構のサブセンターとして、レイنزシステムの利用申込・退会・加入者情報の変更手続き等の会員管理業務を同機構及びレイنزのコールセンターと連携協力を図りながら、昨年より導入されたステータス管理機能や課金制度の周知徹底、利用方法に関する問合せや操作に関する指導を電話や対面により行った。

公益財団法人東日本不動産流通機構の構成団体の全宅連系17協会で組織する全宅連東日本地区指定流通機構協議会に参加し、他協会と連携しレイنزシステムの円滑な運用と充実等に努めるとともに、同協議会へ役員を派遣し同機構の運営に関する諸整備及び財務等に参画した。

これらの活動を通じ、レイنزシステムの目的である不動産流通の透明化と円滑化、適正な価格形成の推進、消費者の不動産取引における安全・公正の確保に寄与した。

また、一般消費者に対し、ハトマーク通信等の媒体を通じて媒介契約制度やレイنزシステム等の不動産流通システムの基本的な知識の普及・周知に努めた。

(2) 不動産流通情報提供システム（ハトマークサイト）による調査・資料収集・情報提供

不動産流通情報提供システム（ハトマークサイト）を運営する公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会による統計データシステムの運営に参画し、会員による適正な利用方法の指導や会員データの適正な管理を行うとともに、一般消費者に対し本サイトの普及促進を図るため、一般消費者向け広報誌「やまがたハトマーク通信」及びホームページにてPR活動を行った。

これらの活動を通じて、消費者庁及び公正取引委員会より認定を受けた不動産の公正競争規約を遵守した正確で信頼性の高い物件情報を収集し、一般消費者が安心・安全な不動産取引を行えるよう無料で不動産情報や不動産統計データ等の情報提供をインターネット上にて行った。

5. 不動産取引に関する情報提供事業（総務委員会）

一般消費者等に対する当会事業の周知や安心・安全な不動産取引の確保に向けた普及・啓発を図るため、不動産取引に関連する情報等を分かりやすくまとめた広報誌「やまがたハトマーク通信」を4回発行（平成28年6月、9月、12月、平成29年3月）し、各自治体や金融機関、会員の店頭での配布等を行い、広く一般消費者の閲覧に供せられるよう努めた。

また、ホームページにおいても宅建業法や不動産取引に関連する法令の改正情報を掲載し周知するとともに、国土交通省などの官公庁からの周知依頼にも協力し、不動産取引に関する情報の普及・促進に努めた。

6. 不動産を通じての地域貢献事業

（1）東日本大震災等による避難者への居住支援事業（総務委員会）

山形県で実施している「山形県避難者向け借上げ住宅制度」への協力を行い、県内に避難されている約548件分の契約更新の意思確認作業を行うとともに毎月家主等への家賃振込作業を行い、同制度の円滑な事業実施に寄与した。

（2）関係官公庁への不動産情報提供事業（総務・業務委員会）

① 国土交通省東北地方整備局・山形県・各市町と締結している「公共用地取得に伴う代替地の情報提供及び媒介に関する協定」に基づく依頼が山形市からあり、会員から寄せられた情報1件を提供し成約した。

② 山形県と締結している「定住・交流相談に係る不動産物件の情報提供に関する協定」に基づき、県内に移住などを希望している一般消費者から22件の情報提供依頼があり、該当地区の会員より116件の情報が寄せられ、山形県で開設している「すまいる山形暮らし案内所」を通じて情報の提供を行った。

（3）地域社会の安心・安全を図る事業（総務・業務・相談委員会）

① 新規入会者などに対し、山形県警察本部の協力のもと実施している「こども110番連絡所」のステッカーを配布し連絡所としての活動に協力いただき、地域社会の防犯・防災に寄与した。

② 山形県内の関係行政庁等が行う会議などに役員を派遣し緊密な連携を図り、官民一体となった事業実施に参画し地域社会の発展に寄与した。

- ・公益財団法人山形県暴力追放運動推進センター
- ・山形県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進会議
- ・山形県空き家活用支援協議会、山形県空き家対策連絡調整会議

③ 不動産フェアを開催した3会場において日本赤十字社山形県支部の協力のもと献血運動（献血者数377名）などの活動を行った。

◇公益目的事業 2

一般消費者の利益の擁護・増進を図るための、宅地建物取引の安全と公正を確保する宅地建物取引業法などの法令遵守指導・助言及び専門的知識・技能の普及などの人材育成

1. 宅地建物取引に係る教育研修の実施事業（業務委員会）

(1) 宅地建物取引業法第64条の6に基づき、公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会山形本部と共同で宅地建物取引業に従事する者又は従事しようとする者などに対して研修会を開催した。

①第1回 研修会

開催日 平成28年9月5日（月）～6日（火）
会場 置賜会場：米沢市 東京第一ホテル米沢 2階 ボールルームイースト
村山会場：天童市 天童ホテル 2階 瑞祥
庄内会場：酒田市 東北公益文科大学 中研修室
テーマ ア. 「後見制度と不動産取引について」
講師 一般社団法人 後見の杜 代表
イ. 「インスペクションについて」
講師 公益社団法人山形県宅地建物取引業協会 長谷山常務理事
受講者数 村山会場 147名
置賜会場 66名
庄内会場 75名
合計 288名

②第2回研修会・不動産セミナー（創立50周年記念講演）

開催日 平成28年11月30日（水）
会場 山形市 パレスグランデール
テーマ 「年収300万円時代を生き抜く経済学」
講師 獨協大学教授 経済アナリスト 森永卓郎 氏
受講者数 319名

(2) 新規に免許を取得した宅地建物取引業者を対象とした研修会を開催し、開業後に必要となる不動産取引に関する知識の普及・向上に努めた。

【新規免許取得者研修会】

開催日 平成28年9月15日（木）
会場 山形県不動産会館 2階 大会議室
受講者数 13社 14名

2. 宅地建物取引士資格更新のための講習の実施事業（業務委員会）

(1) 宅地建物取引士証の更新対象者及び新規に発行を希望する者に対し、宅地建物取引業法第22条の2第2項及び同法施行規則第14条の17に基づき、山形県知事から指定を受けた「宅地建物取引士法定講習会」を開催した。

開催日 第1回 平成28年6月8日(水)、第2回 平成28年9月9日(金)、
 第3回 平成28年12月9日(金)、第4回 平成29年3月9日(木)
 会場 山形市 パレスグランデール
 受講者数 238名(山形県登録 231名、他県登録 7名)

(2) 山形県と締結している宅地建物取引士証作成業務に係る委託契約に基づき、宅地建物取引士証の交付(327枚)などの事務を行った。

3. 宅地建物取引士資格試験事務の実施事業(総務委員会)

山形県知事が宅地建物取引士資格試験の業務を委託している一般財団法人不動産適正取引推進機構の協力機関として、山形県内における資格試験事務・申込受付業務を適正かつ円滑に実施した。

試験当日は、役職員39名が一般財団法人不動産適正取引推進機構より試験監督員などの委嘱を受け滞りなく試験を終了した。

試験案内ポスター・リーフレット掲示場所	山形県不動産会館、各宅建事務所、山形県県土整備部建築住宅課、各総合支庁、各市役所、一般社団法人山形県建設業協会、一般社団法人山形県建築士会、県内大学
---------------------	--

試験案内・申込書配布	平成29年7月1日(金) ～8月1日(月)	配布場所	山形県不動産会館 各宅建事務所 くまざわ書店(鶴岡店・山形店) 戸田書店(山形店)	配布部数 1,412部
申込受付	インターネット	受付場所	不動産適正取引推進機構ホームページ	インターネット申込者 221名
	郵送申込			山形県不動産会館
試験日	平成28年10月16日(日)	試験会場	山形大学 小白川キャンパス	受験者 812名
合格発表	平成28年11月30日(水)	合格者 掲示場所	山形県不動産会館 各宅建事務所	合格者 134名

◇収益事業

1. 物販事業（総務委員会）

宅地建物取引業に関連する免許申請書や名簿登載事項変更届、日常業務に使用する契約書や重要事項説明書などを会員に対し販売した。

2. 山形県不動産会館の賃貸事業（総務委員会）

山形県不動産会館の一部を公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会山形本部、山形県宅建政治連盟及び宅建山形に対して賃貸するとともに、関係する団体などに会議室・相談室の貸し出しを行いたく確かな会館管理に努めた。

3. 住宅ローン提携事業（業務委員会）

荘内銀行、山形銀行、山形・米沢・新庄・鶴岡信用金庫及びきらやか銀行と締結した住宅ローン斡旋に関する契約に基づき、円滑な事務処理を行うとともに同制度の周知を図った。

【住宅ローン斡旋成約件数】

荘内銀行	25件	山形銀行	18件
山形信用金庫	0件	米沢信用金庫	1件
新庄信用金庫	0件	鶴岡信用金庫	0件
きらやか銀行	0件	合計	44件

◇相互扶助等事業

1. 広報事業（総務委員会）

当協会の活動状況や会員の入退会などを周知するため、広報誌「WIDE PARTNER やまがた」を平成28年7月及び平成29年1月の2回発行し、会員業者及び関係機関に配布した。

また、ホームページにおいても当協会の活動状況を掲載し、事業内容を広く周知するとともに宅建業法や関係法令の改正情報の周知を図った。

2. 会員支援制度事業（総務・相談委員会）

(1) 会員等に対する各種共済・保険、宅地建物取引業に関連する各種資格及び教育研修制度について、各事業実施団体などからの周知依頼やチラシ・パンフレットの配布依頼に協力するとともに、会員または一般消費者からの各種問い合わせに対応し利用・加入促進を図った。

(2) 会員に対し表彰規程に基づき平成28年度通常総会・創立50周年記念式典にて表彰を行うとともに、慶弔見舞金規程に基づき弔慰金・見舞金などを贈った。

①各種表彰 …… 山形県知事表彰状4名、感謝状3名、会員表彰51名

②慶弔見舞金 …… 見舞金3名、弔慰金等5名

(3) 当協会の顧問弁護士より、会員からの不動産取引に関連する相談（8件）にご対応いただき会員業務の支援に努めた。

3. 入退会事業（総務委員会・業務委員会）

平成28年度の入会者27名に対し入会事務マニュアルに基づいて厳正に入会審査会を行い、理事会の審議を経て全員の入会が承認された。退会された会員35名に対しては全国宅地建物取引業保証協会山形本部と連携し遅滞なく退会手続きなどを行った。

また、平成28年10月30日及び平成29年3月5日に宅地建物取引業の開業を考えている人に対する「不動産業・開業支援セミナー」を開催し、一般消費者40名の出席があった。今後、不動産業の開業及び当会への入会を各地区と連携を取りながら積極的に開業の支援を行う。

4. 会員情報管理事業（総務委員会）

平成28年10月に会員名簿を作成して会員などに配布するとともに、会員情報及び従業員の異動状況を把握し、広報誌やホームページにて周知を行った。

また、新規開業及び免許更新を行った会員に対しては、宅地建物取引業法により携帯が義務付けられている従業者証明書の作成・配布・回収を行った。

5. 不動産会館維持保全事業（総務委員会）

山形県不動産会館の維持保全のため、定期清掃、除雪作業及び機械器具のメンテナンス業務を行った。

6. 綱紀審査事業（綱紀委員会）

平成28年度の開催は無かった。

7. 業務アドバイス事業（業務委員会）

これから1年以内に初めて免許更新を迎える5地区9会員の事務所へ平成28年11月に訪問し、宅地建物取引業法にて定められた事務所に関する要件の整備状況や宅地建物取引業に関する相談などに答え、山形県からの事務所調査時に不備が無いようアドバイスを行った。

8. 中古住宅診断普及事業

中古住宅の流通及び質の向上を図るため、山形県内において既存住宅現況検査（インスペクション）を実施した中古住宅の売主又は買主に対し検査費の補助（43件）を行った。

9. 県内大学との産学協調事業の推進

東北芸術工科大学が事務局となり山形市や各種金融機関で構成する「山形リノベーションまちづくり推進協議会」に参画し、同協議会が主催する事務担当者会議やまちづくりシンポジウム等に担当者を派遣し運営に協力するとともに、ホームページなどにおいてイベントの周知活動を行った。

10. 役職員合同研修事業

平成28年度は役員改選期のため、役員及び職員に対する研修会を下記のとおり実施した。

開催日	平成29年8月30日（火）
会場	鳥海温泉「遊楽里」
受講者数	49名

- 内 容
1. 東北地区中古住宅流通促進協議会 中古住宅現況検査マニュアル
 2. インスペクションと瑕疵保険について
 3. ハトマークグループ・ビジョンについて
 4. 不動産キャリアパーソン周知について
 5. 入会審査マニュアル（手続要綱）について
 6. 地区相談員研修会（相談に対する心構えなど）

11. 公益法人制度に関する対応及び諸規則・規程などの見直し

各種事業の拡充を図るため、中長期的な視野に立った協会運営などを協議・検討するとともに、全宅連で主催する公益法人制度に関する研修会に出席し、同制度に基づく定期検査の実施内容や公益法人制度の運用状況などについて情報・意見交換を行い、今後の公益法人制度への対応について協議した。また、会長選出規程、選挙管理委員会規程の制定、表彰規程、理事・監事候補者選出規程等の改正を行った。

12. 関係諸機関との連絡協調

山形県県土整備部建築住宅課と山形県避難者向け借上げ住宅制度や宅地建物取引士法定講習会の運営などに関する意見交換を行い円滑な事業実施に努めた。

◇会務の総合管理

平成28年度は理事会7回、常務理事会5回、総務委員会2回、財務委員会2回、業務委員会3回、相談委員会2回、不動産公正取引委員会1回、選挙管理委員会1回を開催した。

また、会計処理について、平成28年8月3日、10月24日、平成29年2月8日、4月19日の4回、四半期毎に業務・会計監査を受け、事業計画に基づく各種事業の実施及び適正な経理処理に努めた。

〔事業報告書 附属資料〕

平成28年

- 4 / 2 福島県宅建協会会長安部宏氏黄綬褒章受章祝賀会出席（大場会長）
福島県・ホテル福島グリーンパレス
- 4 全宅連・全宅保証第1回広報啓発委員会出席（大場会長） 東京都・全宅連会館
- 20 宅建新庄もがみ総会出席（鈴木副会長） 新庄市・新庄市民プラザ
- 23 第1回山形リノベーションまちづくりシンポジウム出席
（庄司副会長、高橋専務理事、田中業務副委員長） 山形市・中央公民館
- 24 神奈川県宅建協会顧問杉浦武胤氏旭日双光章受章祝賀会出席（日向相談役議長）
神奈川県・横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ
- 26 宅建東根総会出席（大場会長） 東根市・さくらんぼ東根温泉さくら湯
- 28 山形県空き家活用支援協議会第1回専門部会出席（高橋専務理事、鈴木次長）
山形市・緑町会館
- 5 / 9 宅建寒河江総会出席（大場会長） 寒河江市・グランデール寒河江
- 〃 宅建米沢総会出席（大場会長） 米沢市・ホテルサンルート米沢
- 10 宅建鶴岡総会出席（大場会長） 鶴岡市・グランドエル・サン
- 〃 宅建酒田総会出席（大場会長） 酒田市・ガーデンパレスみずほ
- 11 宅建天童総会出席（大場会長） 天童市・天童ホテル
- 12 宅建南陽総会出席（大場会長） 南陽市・森の湯旅館
- 〃 東北地区不動産公正取引協議会第1回総務委員会出席（鈴木副会長）
岩手県・岩手県不動産会館
- 13 宅建山形総会・50周年記念式典出席（大場会長） 山形市・ホテルキャッスル
- 14 宅建村山地区総会出席（大場会長） 天童市・舞鶴荘
- 17 全宅連第1回監査会出席（日向相談役議長） 東京都・全宅連会館
- 18 平成28年度山形県空き家活用支援協議会総会・意見交換会出席
（高橋専務理事、鈴木事務局次長） 山形市・緑町会館、ホテルニュー最上屋
- 21 第2回山形リノベーションまちづくりシンポジウム出席（高橋専務理事、他）
山形市・中央公民館
- 24 全国宅地建物取引業厚生年金基金資産検討委員会出席（日向相談役議長）
東京都・全宅連会館
- 26 山形県土地家屋調査士会定時総会出席（鈴木副会長）
酒田市・ホテルリッチ&ガーデン酒田
- 28 山形県行政書士会第56回定時総会式典出席（高橋専務理事）
村山市・クアハウス基点
- 31 全宅連第1回理事会出席（大場会長、日向相談役議長） 東京都・第一ホテル東京
- 〃 全国賃貸不動産管理業協会第1回理事会出席（高橋専務理事）
東京都・第一ホテル東京
- 〃 北海道・東北・甲信越地区連絡会出席（大場会長） 東京都・第一ホテル東京
- 〃 全宅連東日本地区指定流通機構協議会出席（大場会長） 東京都・第一ホテル東京

- 6 / 1 東北地区不動産公正取引協議会第1回理事会出席（大場会長、鈴木副会長）
岩手県・ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング
- 1 6 第2回宅地建物取引士資格試験事務説明会出席
（渡邊副会長、大谷事務局長、鈴木次長） 東京都・KDDIホール
- 2 1 東北地区中古住宅流通促進協議会役員会出席（高橋会長）
岩手県・ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング
- 〃 東北地区不動産公正取引協議会第39回通常総会出席
（大場会長、鈴木副会長、渡邊副会長、大場前会長）
岩手県・ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング
- 〃 東北地区不動産公正取引協議会第2回理事会出席（高橋会長、鈴木副会長）
岩手県・ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング
- 〃 全国宅地建物取引業厚生年金基金理事会出席（日向相談役理事）
東京都・全宅連会館
- 2 2 山形県暴力追放運動推進センター平成28年度定時評議員会出席（日向相談役理事）
山形市・パレスグランデール
- 2 3 東北宅建サポートセンター株主総会出席（高橋会長） 宮城県・仙台国際ホテル
- 2 8 全宅連第50回定時総会出席 東京都・ホテルニューオータニ
（高橋会長、鈴木副会長、日向相談役理事、大場前会長）
- 2 8 全宅連第2回理事会出席（高橋会長） 東京都・ホテルニューオータニ
- 2 9 全国賃貸不動産管理業協会第6回定時社員総会出席（高橋会長、西村常務理事）
東京都・ホテルニューオータニ
- 〃 全国賃貸不動産管理業協会第2回理事会出席（西村常務理事）
東京都・ホテルニューオータニ
- 7 / 4 山形リノベーションまちづくり推進協議会事務担当者会議出席（高橋会長）
山形市・東北芸術工科大学
- 1 1 平成28年建設事業関係功労者等国土交通大臣表彰式出席（高橋会長）
東京都・国土交通省
- 〃 全宅連・全宅保証国土交通大臣表彰祝賀会出席（高橋会長）
東京都・ホテルニューオータニ
- 1 2 全国宅地建物取引業厚生年金基金代議員会出席（日向相談役理事）
東京都・全宅連会館
- 〃 山形県空き家活用支援協議会専門部会出席（西村常務理事・鈴木次長）
山形県緑町会館
- 1 3 北海道・東北・甲信越地区連絡会第2回運営協議会出席（高橋会長）
東京都・全宅連会館
- 2 1 東北地区中古住宅流通促進協議会総会出席（高橋会長・長谷山常務理事）
宮城県・ホテルモントレ仙台
- 〃 東北地区宅建協議会出席（高橋会長） 宮城県・ホテルモントレ仙台
- 2 6 全宅連第3回理事会出席（高橋会長） 東京都・第一ホテル東京
- 〃 全宅管理第3回理事会出席（西村常務理事） 東京都・第一ホテル東京

- 8 / 1 宅建寒河江ビアパーティー出席（高橋会長） 寒河江市・グランデール寒河江
 4 第1回山形県空き家利活用検討委員会出席（高橋会長） 山形県緑町会館
 7 山形県空き家活用支援協議会中山町無料空き家相談会出席（庄司山形代表理事）
 中山町・中山町役場
- 2 4 都道府県協会長・全宅保証本部長合同会議出席（高橋会長）
 秋田県・秋田キャッスル
- 2 7 山形県避難者向け定住支援相談会（村山会場）出席（岡崎理事）
 山形市・山形市総合福祉センター
- 2 8 山形県避難者向け定住支援相談会（置賜会場）出席（山口・遠藤宅建米沢理事）
 米沢市・米沢市勤労者福祉センター
- 9 / 4 山形県避難者向け定住支援相談会（庄内会場）出席
 （阿部常務理事・早坂監事・野間宅建鶴岡理事） 鶴岡市・国際交流センター
- 5 第3回宅地建物取引士資格試験事務説明会出席（渡邊副会長・大谷事務局長）
 宮城県・宮城県不動産会館
- 7 全宅連東日本地区指定流通機構協議会平成28年度評議員会出席
 （高橋会長・小野専務理事、他） 神奈川県・箱根ホテル河鹿荘
- 1 4 全宅連・全宅保証第2回人材育成委員会出席（高橋会長） 東京都・全宅連会館
- 2 2 全宅連・全宅保証人材育成委員会消費者セミナー出席（高橋会長）
 東京都・TOKYO FM ホール
- 2 4 第3回山形リノベーションまちづくりシンポジウム出席（高橋会長・今泉理事）
 山形市・中央公民館
- 2 7～2 8 北海道・東北・甲信越地区連絡会第3回運営協議会出席
 （高橋会長・小野専務理事、他） 長野県・ホテル国際21
- 1 0 / 3 宮城県宅建協会会長佐々木正勝氏黄綬褒章受章祝賀会出席（高橋会長）
 宮城県・仙台国際ホテル
- 2 4 宅建企業年金基金第1回代表員選挙・選挙長として立ち会い並びに開票確認
 （日向相談役理事） 東京都・全宅連会館
- 2 5 全宅管理平成28年度会員研修会出席（西村常務理事、他）
 山形市・日建学院山形校
- 2 8 平成28年度不動産公正取引協議会第14回総会出席（高橋会長、鈴木副会長）
 岩手県・ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング
- 2 9 青森県宅建協会副会長中川隆司氏旭日双光章受章祝賀会出席（高橋会長）
 青森県・ホテル青森
- 1 1 / 1 7 全宅連不動産実務セミナー実施（47都道府県） 山形市・日建学院山形校
- 2 1 山形県空き家対策連絡調整会議出席（西村委員長、鈴木事務局次長）
 山形市・山形県総合研修センター
- 2 4 全宅連第4回理事会出席（高橋会長） 東京都・第一ホテル東京
- 〃 全宅連東日本地区指定流通機構協議会第2回幹事会出席（高橋会長）
 東京都・第一ホテル東京

- 11 / 25 全国賃貸不動産管理業協会第4回理事会出席（西村常務理事）
東京都・アーバンネット神田カンファレンス
- 29 東北地区不動産公正取引協議会構成団体調査員・規約担当事務局職員・賛助会員に
対する研修会出席（鈴木副会長、長谷山常務理事、今井理事、齋藤理事）
岩手県・ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング
- 12 / 2 山形リノベーションまちづくり推進協議会事務担当者会議出席
（高橋会長、小野専務理事） 山形市・東北芸術工科大学
- 9 宅地建物取引士資格試験事務に係る総括会議出席（北海道・東北ブロック）
（大谷事務局長） 東京都・推進機構会議室
- 21 全宅連・全宅保証第3回人材育成委員会出席（高橋会長） 東京都・全宅連会館

平成29年

- 1 / 16 都道府県宅建協会長・全宅保証本部長合同会議出席（高橋会長）
東京都・ホテルニューオータニ
- 〃 平成29年全宅連・全宅保証合同新年賀詞交歓会出席（高橋会長）
東京都・ホテルニューオータニ
- 19 山形県空き家利活用検討会出席（高橋会長） 山形県緑町会館
- 23 宅建企業年金基金第2回理事会・代議員会出席（日向相談役理事）
東京都・全宅連会館
- 〃 自治体職員向け空き家問題合同勉強会出席（鈴木次長） 山形市・保健センター
- 2 / 1 宅建企業年金基金事業運営会議出席（日向相談役理事） 東京都・全宅連会館
- 17 都道府県宅建協会・本部事務局長会議出席（大谷事務局長）
東京都・御茶ノ水NKビル
- 24 山形県空き家活用支援協議会第3回専門部会出席（西村常務理事、鈴木次長）
山形県緑町会館
- 3 / 15 全宅連第4回人材育成委員会出席（高橋会長） 東京都・全宅連会館
- 16 東北地区不動産公正取引協議会第3回総務委員会出席（鈴木副会長）
岩手県・岩手県不動産会館
- 22 全国賃貸不動産管理業協会第5回理事会出席（西村全宅管理山形県支部長）
東京都・TKP新橋カンファレンスセンター
- 〃 山形県暴力追放運動推進センター平成28年度臨時評議員会出席（日向相談役理事）
山形市・パレスグランデール
- 27 宅建企業年金基金第3回理事会出席（日向相談役理事） 東京都・全宅連会館

以上